

第7章

インドにおけるナクサライト研究

中溝和弥

－要約－

社会経済的解放を実現するために暴力革命を掲げる政治勢力が、議会制民主主義に参加する条件は何だろうか。途上国の中で例外的に民主制をほぼ一貫して維持してきたインドにおいて、40 年間に及ぶナクサライト運動の存続は、自由と平等を必ずしも十分に実現してこなかったインド民主主義の問題点を浮き彫りにしている。これまでのナクサライト研究は、インド民主主義とナクサライト運動を二項対立的に対置して、インド民主主義の偏向を暴くことに関心を集中してきた。

しかし、ナクサライト運動の展開を振り返れば、インド民主主義とナクサライト運動は常に対立関係に立つのではなく、逆に議会制への参加が常に課題となっていたことに気付く。議会制と運動を対立関係として捉えることに縛られていた既存研究は、必ずしも議会制と運動の相互作用を十分に検討してこなかったが、政府と毛派の暴力的対立が激化する現在においてこそ、相互作用を検討し、暴力革命を掲げる政治勢力が議会制民主主義に参加する条件を探ることが求められている。

キーワード：インド民主主義・ナクサライト・左翼過激派・議会制民主主義・暴力革命

はじめに

第1節 ナクサライト運動の概観

1. 第一期: 「階級の敵」殲滅の時代
2. 第二期: 議会闘争路線と暴力革命路線
3. 第三期: 毛派の時代

第2節 これまでの研究

1. 第一期: 「階級の敵」殲滅の時代
2. 第二期: 議会闘争路線と暴力革命路線
3. 第三期: 毛派の時代
4. 通史的な研究

第3節 研究の課題

1. ナクサライト運動の展開
2. 解放派の出現
3. 2004 年和平交渉

結びに代えて

[参考文献]

はじめに

インドがイギリスから独立して、60 年が経過した。独立インドは政治体制として議会制民主主義を選択し、1975 年から 1977 年にかけての非常事態体制期を除いて、一貫して民主制を維持してきた。民主主義国家として出発しながらも、軍部の政治介入などによる権威主義体制を経験した国が多数を占める途上国の中では、稀有な存在と言える。インドにおいて、民主制が制度として定着していることに疑いはない。

それでは、60 年に及ぶ民主制の実践は、民主主義が目指す価値を実現しただろうか。厳しい差別を特徴とするカースト制度が存在し、同時に絶望的な貧富の格差を抱えたインドにおいて、自由と平等の実現を目指す民主主義は革命的な政治思想であった。バラモンの大地主と指定カーストの農業労働者が、投票箱の前に並べば同じ一票を持った有権者として対等の存在になる制度は、著しい格差が存在する社会経済的現実からかけ離れていたと言ってよい。それにもかかわらず民主制は政治制度として導入され、1947 年の独立から現在に至るまで、ほぼ一貫して政治権力の担い手を決める制度として機能してきた。民主制は、民主主義が目指す価値を実現したと言えるか。60 年間に及ぶインドの実験は、我々に何を提示しているだろうか。

本稿では、この問題を考える一つの手がかりとして、インドにおけるナクサライト(Naxalite)運動を取り上げることとしたい。ナクサライト運動とは、暴力革命闘争を通じて社会経済的解放を目指す左翼過激派による運動の総称である。西ベンガル州のナクサルバリ(Naxalbari)で最初の武装蜂起が行われたことから、ナクサライト運動と名付けられた。1967 年に活動を開始して以来、一時的な停滞は見られたものの、現在に至るまで 40 年間にわたり活発な活動を展開している。議会制民主主義が定着したインドにおいて、選挙と議会を正面から否定し、暴力革命を掲げる政治勢力が 40 年以上存続し続けた理

由は何か。ナクサライト運動の存在は、インド民主主義のどのような側面を明らかにしているだろうか。ナクサライト勢力の中には、ビハール州を主な基盤とするインド共産党(マルクスレーニン主義)解放派(Communist Party of India (Marxist – Leninist) Liberation: CPI(ML)L)のように、暴力革命路線から議会闘争路線に転換した政治勢力が存在する一方で、インド共産党(毛沢東主義)(Communist Party of India (Maoist): CPI(Maoist))のように、議会制民主主義への参加を頑なに拒み、暴力革命路線を固守する勢力も存在する。同じナクサライトであり、かつほぼ同じ目標を掲げながら、闘争路線が分れたのはなぜか。分岐点にはどのような条件が存在したのか。暴力革命路線に固執する毛派が議会闘争路線に転換する可能性はあるだろうか。あるとすれば、どのような条件の下で可能になるだろうか。本稿においては、これらの課題を念頭に置きながら、既存研究を整理し、研究の課題を指摘することとしたい。

第1節 ナクサライト運動の概観

ナクサライト運動に関する研究を整理する前に、40年間に及ぶナクサライト運動を概観しておこう。まず主体であるが、左翼過激派の例に漏れず、インドにおけるナクサライト運動もイデオロギー・路線対立に基づいた実に複雑な党派対立を繰り返してきた¹。現在もなお主要な勢力として存在しているのは、第一にインド共産党(マルクスレーニン主義)解放派、第二に、インド共産党(毛沢東主義)、最後にインド共産党(マルクスレーニン主義)(Communist Party of India (Marxist-Leninist): CPI(ML))を中心とする諸党である(Mohanty [2006: 3165-3167])。前述のように、第一の解放派は議会闘争路線に転換した一方で、第二の毛派は暴力革命路線を固守している。解放派と毛派以外の諸党が最後のカテゴリーとなるが、要約すれば、議会闘争路線と武装革命路線を組み合わせた闘争を展開している。

これら運動の路線と組織の形態に着目すると、ナクサライト運動は三つに時期区分することが出来る²。第一期は1967年の武装蜂起から非常事態体制

期が終了する 1977 年までで、「階級の敵」殲滅路線が主流であり、ゲリラ闘争が活動の主要な形態であった時期である。第二期は、ジャナタ党政権が成立する 1977 年から 1998 年までで、議会闘争路線に転換した解放派が出現し議会勢力として一定の勢力を築く一方で、毛沢東主義共産主義者センター (Maoist Communist Centre: MCC) やインド共産党 (マルクスレーニン主義) 人民戦争派 (Communist Party of India (Marxist-Leninist) People's War: CPI(ML)PW、通称 PWG (People's War Group)) が第一期に引き続いて暴力革命路線を展開していく時期である。最後の第三期は、ビハール州においてインド共産党(統一派)(Communist Party of India (Marxist-Leninist) Party Unity: CPI(ML)PU)が PWG と合併する 1998 年から現在に至るまでであり、暴力革命路線を取る諸党が毛派に次第に結集し、武力闘争を強化していく時期である。それぞれについて概観したい。

1. 第一期: 「階級の敵」殲滅の時代

まず第一期であるが、ナクサライト運動の起源は、紅茶の産地として有名な西ベンガル州ダージリン県に位置するナクサルバリにおいて開始された農地解放闘争に求めることが出来る(Louis [2002: 51-56])。西ベンガル州においては 1967 年州議会選挙でインド国民会議派政権が敗北し、インド共産党(マルクス主義)(Communist Party of India (Marxist): CPM)を主要な勢力の一つとする統一戦線政権が成立した。農地改革担当相に就任した CPM 指導者のコナール(Hare Krishna Konar)は農地改革を積極的に推進する方針を打ち出し、呼応した CPM 急進派はナクサルバリ地区において農民委員会を結成し農地の分配を開始する。統一戦線政権は法的手続きを遵守するよう急進派に求めたが、急進派は仲介を拒んだ上に運動を過激化させたため、最終的に統一戦線政権は急進派の運動を弾圧する方向に転じた。弾圧への反撥から急進派は 1969 年 4 月にインド共産党(マルクスレーニン主義)を結党し、CPM は分裂した。

西ベンガル州から始まった運動は、近隣のビハール州、オリッサ州、アー

ンドラ・プラデーシュ州、マディヤ・プラデーシュ州へと広がっていく。運動の拡大につれて警察・治安部隊による弾圧は激化し、これに対抗するために、党の主導権を握ったマズムダール(Charu Mazumdar)は「階級の敵」殲滅路線を打ち出した。ゲリラ部隊を結成して地主・金貸し・警察など「階級の敵」殺戮を優先する路線は政府による更なる弾圧を招き、1975 年から 1977 年の非常事態体制期にはナクサライト 27 団体が禁止団体に指定され、推計 4 万人が拘禁された(Louis [2002: 56-63], Mohanty [2006: 3165])。非常事態体制の施行と共に、ナクサライト運動は一旦収束することとなった。

2. 第二期: 議会闘争路線と暴力革命路線

非常事態体制が 1977 年に終了し、新たに成立したジャナタ党政権によって拘禁されていたナクサライトが解放されると、S.N.シンハが指導しビハール州に強い基盤を持つグループは、インド共産党(マルクスレーニン主義)解放派を結成した。現在に至る解放派の結成である。解放派はマズムダールの「階級の敵」殲滅路線を否定し、議会闘争路線へ次第に転換していった。解放直後に行われた 1977 年西ベンガル州議会選挙では三選挙区で候補を擁立し、一名を当選させることに成功する(Mukherji [1983])。1982 年には前衛組織としてインド人民戦線(Indian People's Front: IPF)を結成し、選挙を本格的に戦う準備を始めた。選挙戦に本格的に臨んだ 1989 年下院選挙では、解放派の初代書記長(general secretary)を務めたラメシュワール・プラサード(Rameshwar Prasad)をビハール州アラ下院選挙区に擁立し、当選を果たした³。初のナクサライト出身国会議員である。以後、1990 年ビハール州議会選挙、1995 年ビハール州議会選挙において継続して議員を送り込み、議会勢力として一定の基盤を築くことに成功した。

解放派が議会闘争路線に次第に転換していったのに対し、マズムダールの「階級の敵」殲滅路線を踏襲するグループも再び活動を開始した。ビハール州では 1969 年に結成された MCC が活動を再開し⁴、アーンドラ・プラデーシュ州では 1980 年に PWG が結成された。双方とも暴力革命路線を追求し「階

級の敵」を殺害していったが、ビハール州では彼らの攻撃に対抗するために地主の私兵集団が多数出現したこともこの時期の特徴である。1994 年にはビハール史上最強とされ、最も多くの貧農を虐殺することになる私兵集団ランヴィール・セーナーが出現し、地主の私兵集団とナクサライトの暴力的対立は激化していった。このような第二期の運動は、アーンドラ・プラデーシュ州とビハール州を中心としてマディヤ・プラデーシュ州、マハーラーシュトラ州で主に展開された。

3. 第三期: 毛派の時代

第三期は、暴力革命路線を取る政党が次第に毛派に収斂し、武力闘争を激化させていく時期である。まず 1998 年 8 月にビハール州で主に活動していたインド共産党(マルクスレーニン主義)統一派がアーンドラ・プラデーシュ州を基盤とする PWG と合併し、ビハール州とアーンドラ・プラデーシュ州の運動につながりが生まれることとなる。PWG の活動は、1990 年代半ばに創設者であるシーターラマイヤー(Kondapalli Seetharamaiah)が路線対立から党を追放されたことから明らかなように内紛から一旦弱まっていたが、統一派と合併した後の 2000 年頃から再び活動を活発化させることとなった。

2004 年総選挙後には、後に触れる「憂慮する市民の会(Committee of Concerned Citizens)」の仲介により、アーンドラ・プラデーシュ州政府と PWG の間で和平交渉が持たれることとなったが、和平交渉の直前に PWG と MCC が合併して毛派が誕生した(Mohanty [2006: 3165-3166])。和平交渉の失敗後、警察・治安部隊と毛派の暴力的対立は再び激化し、現在に至るまで毛派は警察の徹底的な掃討作戦の主要な対象となっている。毛派は、現在アーンドラ・プラデーシュ州、ビハール州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデーシュ州、チャッティースガル州、オリッサ州で活動を展開している。

以上がナクサライト運動の展開の概要である。それでは、これまでの研究はナクサライト運動をどのように捉えてきたか。次に検討してみよう。

第2節 これまでの研究

これまでのナクサライト研究の焦点は、ナクサライト運動の思想・主体・実践と運動の存続要因を究明することに当てられてきたと言ってよい。詳しくは第三節で検討するが、インド民主主義とナクサライト運動を二項対立的に捉え、インド民主主義の問題点をあぶり出すことに努力してきた。他方、議会制と運動の相互作用にはあまり関心が払われてこなかったと指摘できる。

本節においては、前節の時期区分に従い、各期を対象とした研究を概観することによりナクサライト運動研究の展開を辿ることとしたい。各期の研究について紹介した後に、第一期から第三期までを通史的に取り上げた研究を合わせて紹介することとする。それでは、第一期から始めよう。

1. 第一期: 「階級の敵」殲滅の時代

まず第一期の運動を検討したものとして、ビハール州の事例であるが、Mukherjee and Kala [1979]、Das [1983]、Bhattacharya [1986]を挙げることができる。Mukherjee and Kala [1979]は、ビハール州で初めて本格的にナクサライト運動が開始され、現在も解放派が強い影響力を持つボジョプール県の事例を取り上げ、運動の発生要因を検討している。ボジョプール県でナクサライト運動が強い影響力を持った契機は、マズムダールの来訪により組織化が刺激されたことも重要であったが、最も重要な要因は、上位カースト地主による指定カーストに対する社会的抑圧が存在したことに加えて、最低労働賃金が保証されないという経済問題が深刻であったにも関わらず、既成政党が社会経済的抑圧状況に留意しなかったことであった。このような政治・経済・社会問題がナクサライト運動の発生要因として存在したと指摘している。

Das [1983]の研究は、ビハール州における 20 世紀の農民運動全般を対象としておりナクサライト運動に特化したものではないが、農民運動の一つの形態として第一期のナクサライト運動を取り上げている。ただし、分析自体は、

Mukherjee and Kala [1979]の分析をほぼそのまま踏襲しており、指定カーストに対する上位カースト地主による社会的抑圧、低く抑えられた農業労働賃金といった社会経済的問題を運動の発生要因として強調している(Das [1983: 245-253])。

Bhattacharya [1986]は、解放派自身がビハール州における闘争を開始点から回顧したものである。当事者の手によるものであり客観性については慎重になる必要があるが、ビハール州における闘争を当事者がどのように評価しているか知ることができ興味深い。ナクサライト運動を開始した背景を分析した後に具体的な闘争の過程が描かれており、実施されない農地改革、遵守されない農業労働賃金法、地主による社会的抑圧を主要な問題として取り上げ、下層後進カースト・指定カースト貧農の支持を獲得していった経緯が説明されている。第一期のみならず、議会闘争路線に転換しつつある第二期の途中までを対象としていることから、解放派の運動に対抗して結成された上位カースト・上層後進カースト地主の私兵集団についても検討が行われている。

2. 第二期: 議会闘争路線と暴力革命路線

第二期は、解放派が議会闘争路線へ転換し、議会政党として一定の基盤を築く一方で、ビハール州では MCC、アーンドラ・プラデーシュ州では PWG などが引き続き「階級の敵」殲滅路線を推進し、ナクサライト運動の方向性が分岐し始めた時期である。第二期を対象とした研究として、Mukherji [1983]、Prasad [1987]、Chaudhry [1988]、Bhatia [2005a]を挙げることができる。

Mukherji [1983]の研究は、解放派を結成した S.N.シンハ・グループが参加した 1977 年西ベンガル州議会選挙を調査したモノグラフである。解放派が候補を立てた三選挙区におけるフィールド調査の結果が叙述されており、貴重な記録であると言える。ただし、本稿の問題関心から重要な論点となる、解放派が暴力革命路線から議会闘争路線へ転換した理由について十分な分析は行われていない。党内で「革命に対する重大な裏切りである」と反撥が起こったことを指摘しつつも、S.N.シンハが「暴力は我々のイデオロギーではな

く、我々のイデオロギーはマルクスレーニン主義であることを明確に述べておきたい」と声明を出したことが記述されているにとどまっている(Mukherji [1983: 41-55])。議会闘争路線への転換が大きな変化であることを考えれば、十分な分析が行われていないことは課題として残されている。

Prasad [1987]の研究は、ビハール州における地主と貧農の暴力的対立の原因を分析している。ナクサライト運動を、第二期において活発になった地主の私兵集団の活動と関連づけて分析した研究であるが、経済的要因を主に重視している。すなわち、ビハール州においては、灌漑等のインフラの未整備とともに、刈分小作制や農奴制、強制労働の存在といった「半封建的な(semi-feudal)生産関係」がいまだに存在するため、農業生産性の低下を招いている。低い生産性を埋め合わせるために地主は搾取を強め、これに対する小作人・農業労働者の反撥がナクサライト運動への支持に結びつき、地主も対抗して私兵集団を結成したことから、両者の暴力的対立が激化したと分析する。ナクサライト運動が出現した主な原因は、「半封建的な生産関係」の存在に求めることが出来る、という説である。

Chaudhry [1988]も経済的要因を重視するが、「半封建的な生産関係」よりは「緑の革命」を重視する。彼はビハール州パटना県の事例を検討した結果、ザミンダーリー制廃止、「緑の革命」の進展によって出現した、主に上層後進カーストからなる新地主層の搾取が上位カースト地主層よりも苛酷であるために貧農の反撥を招き、ナクサライトが貧農の組織化に成功したとする。すなわち、「緑の革命」という新経済政策が新興エリートの台頭という社会的変化を引き起こしたことが、ナクサライト運動を支える条件となった、という分析である。

Bhatia [2005a]は、ナクサライト運動の実践を知る上では出色だろう。中央ビハールを調査対象としているが、党の指導者のイデオロギー・発言・行動ではなく、一般の運動参加者の認識を解き明かしており実に興味深い。人びとが「ナクサライト」というコトバ、革命、党にどのような認識を持っているか、運動に参加した動機など、現地調査を存分に展開して明らかにし、こ

れらのみならず実地で行われている運動の手法・目的についても分析を行っている。検討の結果、ナクサライト運動は、指導者の「革命という夢」と一般参加者の「日常を変えたいという希望」が結びついて展開されたという特徴を持っており、最も虐げられた人びとに尊厳をもたらした点では功績があったが、例えば開発をめぐる認識については両者の乖離が顕在化していると指摘する⁵。このように Bhatia [2005a]の研究は、ナクサライト運動の背景要因を探る研究とは議論の立て方が異なるが、観察の難しいナクサライト運動の実態を把握する上で貴重であると評価できる⁶。

3. 第三期: 毛派の時代

第三期を対象とした研究としては、現在徹底した掃討作戦が行われているアーンドラ・プラデーシュ州に関し、Murali [2002]、Balagopal [2003]、[2005]、[2006]、Mander [2004]、Banerjee [2005]、Kannabiran, Volga and Kannabiran [2005]、Subramanian [2005]、Venugopal [2005]などを挙げることができ、アーンドラ・プラデーシュ州と並んでナクサライト運動が活発に展開されているビハール州・ジャールカンド州に関しては、Bhatia [2005b]、Louis [2005]、アーンドラ・プラデーシュ州とビハール州・ジャールカンド州と同様に森林地帯を抱えナクサライトの主要拠点の一つであるチャッティースガル州に関しては、Sundar [2006]、CAVOW [2006]などを挙げるができる。

まず第三期に毛派が最も活発に活動しているアーンドラ・プラデーシュ州に関し、Murali [2002]は、テレンガナ地方における PWG、警察が行行使する暴力について告発し、現状を伝えている。ナクサライト運動の拡大要因としては、既存の議会政党が人びとの要求を汲み上げなかったため政治的空白が生じたことを主要因として指摘し、ナクサライトが空白を埋めることによって勢力を拡大したとする。ただし拡大の理由は、ナクサライト運動が農村貧困層に選択肢を提供したという積極的な理由ではなく、むしろ他に選択肢が存在しないという消極的な要因が強かったと判断している。

Balagopal [2003]は、「憂慮する市民の会(Committee of Concerned Citizens)」

の働きかけによって 2002 年に実現したテルグ・デサム政権と PWG の和平交渉が失敗した経緯を、交渉に至るまでのナクサライト運動と歴代政権の政策の展開を踏まえて明らかにしている。例えば、1989 年州議会選挙によって成立したレッディ会議派政権が採用した「リベラル・アプローチ」が PWG の性格を変え、PWG が和平交渉を受け入れる要因の一つとなったという指摘は、インド民主主義とナクサライト運動の相互作用という観点から重要である。

「憂慮する市民の会」の活動については、Mander [2004]も報告している。

PWG によるナイドゥ州首相暗殺未遂事件が 2003 年に起こったことから、「ナクサライト問題」は 2004 年州議会選挙の一つの主要な争点となった。ナクサライトとの対話を公約に掲げた会議派が勝利し、「憂慮する市民の会」の仲介により再び政府とナクサライトの間で和平交渉が持たれることとなった。多くの期待を集めた和平交渉が最終的に失敗に終わったことから、失敗の原因に関して分析が行われた。

交渉決裂の責任を主に政府側に帰しているのは、Banerjee [2005]、Kannabiran, Volga and Kannabiran [2005]である。Banerjee [2005]は、毛派が要求した農地改革(農地分配)の要求を、会議派政権が考慮することを約束したにもかかわらず約束を果たさず、停戦合意を破って毛派に対する掃討作戦を再開したことが和平交渉の失敗に結びついたと指摘する。Kannabiran, Volga and Kannabiran [2005]も、交渉の当事者間の対立を煽るように報じたメディアの報道姿勢も交渉決裂の一因であると指摘しながら、武器の携帯や農地改革といった争点で政府が譲歩しなかったことが決裂の主因であるとしている。

これに対して Balagopal [2005]は、交渉失敗の経緯をより詳細に検証し、会議派政権、とりわけレッディ州首相が和平交渉に関心を示さなかったことが主要な原因であるとしつつも、毛派の側にも非現実的な農地改革要求を提出するなど交渉の進め方に問題があったことを指摘する。毛派の関心は、交渉を進めることよりも交渉を党の支持基盤拡大のために利用することの方にあり、最も重要な問題である武装解除に関して双方が譲歩しなかったことから交渉は決裂に終わったとしている。

Balagopal [2006]は、2004 年和平交渉決裂後の状況を踏まえて、アーンドラ・プラデーシュ州における警察・治安部隊とナクサライトの暴力的対立を1980 年代から 2006 年に至るまで概観したものである。「グレイハウンド (Greyhound)」と呼ばれる警察の特殊部隊に加えて「タイガー」や「コブラ」と称する私兵集団が毛派を殺戮し、毛派もこれに応戦することで、暴力的闘争に勝利することが毛派の最優先課題となり、社会経済的解放の実現という重要な課題は後回しになってしまったと指摘する。その結果、毛派の活動を担う次の世代が育たなくなり、ナクサライト運動の展望は暗い、という和平交渉決裂後の状況を報告している。交渉決裂後に会議派政権は弾圧を強めるが、Venugopal [2005]は、弾圧策の一つとして毛派の関連団体である「革命的作家協会」の禁止団体に指定された経緯を報告している。

Bhatia [2005b]、Louis [2005]は、毛派のもう一つの重要拠点であるビハール州で 2005 年に起こったジェハナバード刑務所襲撃事件を取り上げたものである。Bhatia [2005b]は、刑務所襲撃事件が毛派にとって国家機構に対する象徴的な勝利を意味することを指摘しつつも、ビハール州における毛派の活動が、アーンドラ・プラデーシュ州型に推移しつつあることを懸念する。すなわち、ナクサライト運動が始まった当初は、最貧困層の救済、例えば饑餓や借金からの解放、さらに腐敗追及といった政治・経済・社会問題の解決に運動の重点が置かれていたのに対し、次第に警察・治安部隊との武力対決に勝利することに重点が移っていることを指摘する。その上で、最貧困層の社会経済的解放を実現するためには、大衆運動に回帰することが必要だろうと提言している。Louis [2005]は、刑務所襲撃事件の背景要因を検討しており、独立後 60 年経過してもなお実施されない農地改革法と最低賃金法に代表される社会経済問題が根底に存在すると指摘している。

アーンドラ・プラデーシュ州とビハール州・ジャールカンド州と同様に森林地帯を抱え、ナクサライトの主要拠点の一つであるチャッティースガル州に関しては、Sundar [2006]、CAVOW [2006]が、毛派の現状を報告し、毛派に対抗するために政府が支援して結成された民間団体「平和の使節 (Salwa

Judum)」による残虐行為を告発している。

4. 通史的な研究

第一期から第三期までの 40 年間を通史的に扱った研究として、Singh [2006]、Louis [2002]、Banerjee [2006]、Mohanty [2006]、Gupta [2006]、Sagar [2006]を挙げることができる。

ナクサライト運動に関して情報を最も多く収集している主体の一つは政府であるが、警察官僚出身のシンが政府情報を活用してナクサライト運動の全国的な展開を概観した研究が、Singh [2006]である。ナクサライト運動組織の規模や形態、暴力事件の件数・犠牲者、とりわけ警察・治安部隊の犠牲者の情報に詳しいことが特徴と言える。ナクサライト運動が 40 年間存続した理由に関しては、貧困、農地改革、失業問題、部族民の権利、統治(governance)の五つの問題を挙げ、それぞれについて検討した上で、これらの問題が解決されない限りナクサライト運動は人々の支持を集め、続くだろうが、運動の指導者が求める暴力革命は失敗に終わるだろう、と結んでいる。

Louis [2002]は、ナクサライト運動を社会運動論の枠組みを用いて検討した研究であり、独立以前の農民運動にまで遡って包括的に捉えようとした試みである。焦点は中央ビハールの運動に当てられているものの、全国的な運動の展開に関しても触れられ、かつ運動への対抗として出現した地主の私兵集団についても検討されており、運動の全体像を把握するために有益である。ナクサライト運動が支持を集めた主要な要因として、指定カーストに対する迫害などの社会的抑圧、最低賃金法の規定よりはるかに低い農業労働賃金、実施されない農地改革、と三つ社会経済的問題を取り上げ、様々な具体的事例について検討を行っている。

Banerjee [2006]は、毛派を主要な検討対象としたものであるが、ナクサライト運動が置かれた現状を把握する上で役立つ。毛派をナクサライト運動の展開の中に位置づける作業を行いつつ、毛派が暴力革命路線に固執することによって人々の支持を失い、最終目標である民主革命を実現できなくなるの

ではないか、と懸念を表明している。同時に、例えば西ベンガル州政府が実施した包括的地域発展プログラムなどの貧困緩和策が、ナクサライト運動に対する支持を奪っていったことを指摘しており興味深い。政府の貧困緩和策を説明変数として、ナクサライト運動の盛衰を説明する視点を提供しているものの、毛派に戦略の再考を促すことが主な目的であるため、この点に関する分析は十分に展開されていない。

Mohanty [2006]は、ナクサライト運動の展開を通史的に検討した結果、社会的抑圧、農業労働賃金・農地改革という社会経済的問題が解決されない限りは、ナクサライト運動はこれからも続くだろう、と指摘する。その上で、政府に対し、暴力的な掃討作戦だけではなく、これら社会経済的問題を解決することが重要だと提言する一方で、毛派も革命という目的から逸脱した暴力に耽る傾向があることに懸念を示している。

Gupta [2006]は、毛派のイデオロギー・行動方針を検討している。毛派が支持を獲得している最大の要因は、他党が入り込まない後進地帯において、農地改革・農業労働賃金といった経済問題を一貫して取り上げてきたことであると指摘した上で、暴力革命を強調しすぎるあまり、大衆運動や労働者階級の組織化などの目標から離れてしまっていると憂慮する。

Sagar [2006]は、毛派の現状と課題について検討している。毛派が現在もお活動を継続できている主要な理由は、とりわけ部族民が居住する森林地帯において、貧困、抑圧的かつ搾取的な国家、抑圧的な地主ないし資本家が存在し、これらに対抗する勢力として毛派しか存在しないことであると指摘している。同時に、これまで紹介してきた Banerjee [2006]、Mohanty [2006]、Gupta [2006]と同様に、暴力革命を偏重しすぎることは問題を生み出していると懸念する。ナクサライト運動が始まった当初は貧農が主な支持基盤だったのに対し、現在では部族民が主な支持者となり活動も森林地帯に限定されている理由は、暴力革命路線に固執したことにより政府の掃討作戦の対象となったことが大きい。大衆運動を組織せずに革命を成就することは難しいため、いまこそ左翼の団結が求められていると結んでいる。

毛派の暴力偏重には Bhatia [2006]も同様の懸念を示しており、他の左翼政党も、例えば CPM のイエチュリーが「ネパールの毛派を見倣いインドの現状を認識する必要がある」(Yechury [2006])と説き、解放派書記長のバッタチャリアは「時代遅れの軍事主義」と非難している(Bhattacharya [2006])。

以上、ナクサライト運動に関する研究を、時期区分に従って整理し、最後に通史的な研究に言及する形で紹介してきた。ナクサライト運動のイデオロギー・構成主体・実践、運動の存続要因について一定の研究の蓄積が行われてきたと評価できる。次節では、第一節で提示した問題関心に照らし、これまでの研究で十分に検討されていない課題について考えてみたい。

第3節 研究の課題

暴力革命を掲げる政治勢力が議会制民主主義に参加する条件は何か。この観点からインドにおけるナクサライト運動を分析すると、最も重要な問いは、なぜ、同じナクサライトとして出発しながら、議会闘争路線を採用する解放派と暴力革命路線に固執する毛派の分岐が生まれたのか、分岐が生まれた政治・経済・社会的条件は何か、という問いになる。この問いを念頭にナクサライト運動研究を検討すると、次の三つの問題を指摘できる。

第一が、ナクサライト運動研究は、運動の存続要因については分析を行ってきたが、運動の変化・展開については必ずしも十分な検討を行ってこなかった、という問題である。これは、ナクサライト運動研究が、インド民主主義とナクサライト運動の関係を二項対立的に捉えることに縛られ、両者の相互作用を十分に検討してこなかったことの反映であると考えられる。この点は次の第二、第三の問題につながる。

すなわち、第二に、解放派が 1977 年以降、議会闘争路線に転換した理由に関し、十分な検討を行ってこなかった。ナクサライト勢力で最初に議会闘争路線に転じた解放派が出現した条件を探ることは、暴力革命を掲げる政治勢

力が議会制民主主義に参加する条件を探ることと直接結びつく。この点に関し十分な検討が行われてこなかったことは、問題であろう。

第三に、毛派が議会制民主主義に参加する可能性が存在した 2004 年和平交渉に関し、十分な検討が行われてこなかった。暴力革命路線に固執する諸党が 2004 年に毛派として結集し、政府との和平交渉に臨んだ理由、会議派が 2004 年州議会選挙に際してナクサライトとの対話を選挙公約として掲げた理由、そして交渉の経緯を検討することは、解放派の出現を可能にした条件との比較という観点から重要であるのみならず、暴力革命を主張する勢力が議会制民主主義に参加する条件を探ることに貢献すると思われる。

以上、三つの問題を指摘してきた。以下においてはそれぞれについて、より具体的に問題点を提示することとしたい。

1. ナクサライト運動の展開

これまでの研究は、ナクサライト運動が存続した要因に関しては、懸命に解明してきた。煎じ詰めれば存続要因は三つ存在し、第一が上位カースト・上層後進カーストによる下層後進カースト・指定カーストに対する社会的抑圧、第二が、農地改革・農業労働賃金に関する経済的抑圧、最後に、これら社会経済的抑圧を解消しようと試みない既存の議会政党の存在である。第二節で検討したように、これらの問題が存在し、ナクサライト運動が解決を訴えてきたからこそ、政府による苛酷な弾圧にもかかわらず運動は存続してきたのだ、と既存研究は主張してきた。

運動が始まった 1967 年から 40 年が経過したが、社会の最底辺層に対する抑圧、農地改革・農業労働賃金の問題、既存の議会政党の無関心といった問題は、解決とはほど遠い現状にあるのは事実である。その意味で、これら三要因が、ナクサライト運動の存続を説明する要因として強い力を持っているのは確かだと言えるだろう。しかし、ナクサライト運動の変化・展開を説明する観点からは、これらの要因に頼るだけでは不十分である。

具体的に問題を提示しよう。例えば、第一期を対象とした Mukherjee and

Kala [1979]と、通史的な研究を行った Louis [2002]を比較すると、運動が起こった要因として指摘されているのは、上述の三要因で変わっていないことに気付く。すでに検討したように第一期から第三期にかけては運動の展開に大きな変化が起こっており、同じ要因で運動の変化を捉えることが出来るのか、当然疑問が生じることとなる。

確認しておきたいが、上述の三要因が重要でないと言っているわけではない。三要因はナクサライト運動の存続のみならず変化も説明しうる重要な変数であるが、既存研究はこれらの変数を使って運動の変化を説明する試みを十分に行ってこなかった、という指摘である。一例として、経済的変数を取り上げてみよう。Prasad [1987]は、ビハール農村における「半封建的な生産関係」の存在が、農村における暴力的対立を引き起こしていると指摘した。プラサードの研究から 20 年が経過した現在、ビハール州の農村には依然として「半封建的な生産関係」が存在するのか、しないのか。存在するのであれば、条件は同じであるにもかかわらず、なぜナクサライト運動は変化したのか。存在しないのであれば、ナクサライト運動の変化とはどのような関係に立つのか。プラサード説は、農村における社会経済問題に関し既存研究と認識を共有する部分が多いと思われるが、これまでの研究はその後の展開に関し、プラサード説を踏まえた十分な検討を行っているとは言えない。

同様の点は、「緑の革命」の影響を重視した Chaudhry [1988]の研究についても指摘できる。チョードリーは「緑の革命」によって生まれた上層後進カースト地主による抑圧を運動の発生要因として指摘したが、分析は 1980 年代当時、ビハール州において上層後進カーストの私兵集団が活発に活動していた事実を踏まえたものである。ところがビハール州では 1990 年代に入ると、上層後進カーストの私兵集団は姿を消し、上位カーストの私兵集団がランヴィール・セナーに一本化していく過程が見られる。「緑の革命」の進展につれて、抑圧の主体が上層後進カーストから上位カーストに変わったと言えるのか。そうであれば主体の変化はナクサライト運動にどのような影響を及ぼしたのか。このような社会経済状況の変化とナクサライト運動の変化の関係

性は重要な論点であると思われるが、これまでの研究は十分な検討を行っているとは言えない。

一般的な経済政策に加えてナクサライト運動に直接関連する政策を取り上げると、問題点をより明確に提示することができるだろう。Banerjee [2006] が、ナクサライト運動を生み出した西ベンガル州において現在運動が衰退している原因の一つを、左翼戦線政権が実施した貧困緩和策に求めていることは前述した。いわば説明変数として貧困緩和策を捉えているが、貧困緩和策の実施・成功・失敗からナクサライト運動の変化・展開を十分に説明した研究は、管見の限り存在しない。同様に、アーンドラ・プラデーシュ州は 1990 年代より開始された経済自由化のモデルとなった州であるが、新経済政策の推進と毛派の活動の活発化にどのような関係があるのか、重要な論点であるが十分な検討が行われているとは言えないだろう。

以上、経済的要因を例に挙げて、これまでの研究が運動の変化・展開に関して必ずしも十分に検討してこなかったことを示してきた。運動の存続を説明する要因のうち、変化を説明する要因として生かされていないのは経済的要因に限った話ではなく、政治的・社会的要因も同様である。それでは、なぜ、これまでの研究は、存続要因の究明に熱心であった一方で、運動の変化・展開を十分に説明してこなかったのか。

主な原因は、これまでの研究の最優先課題が、インド民主主義の欠陥を指摘する点に置かれていたことだと思われる。ナクサライト運動が、政府の苛酷な弾圧にもかかわらず 40 年間存続した要因を探ることは、そのままインド民主主義批判に結びつく。民主制を 60 年間実施してきたにもかかわらず、自由と平等は実現されていないではないか、という批判が深刻かつ重要であることに疑いの余地はない。

同時に、インド民主主義批判を主目的とする以上、既存研究は、インド民主主義とナクサライト運動の関係を、二項対立的な関係として把握する認識枠組みに縛られていたと指摘できる。対立関係として把握する認識枠組みは、批判を展開するために有効であるけれども、運動の変化を説明するためには

適していない。なぜなら、変化を把握するためには、両者の対立関係のみならず相互作用にも着目しなければならないからである。

一例を挙げよう。ナクサライト運動において、議会制は常に敵対する存在であったわけではない。むしろ、議会制への参加は、運動内部で常に深刻な論争を巻き起こし、しばしば殺し合いに発展するほど重大な問題であった。換言すれば、ナクサライト運動にとって、議会制民主主義の誘引力はそれほどに強かったと言える。ここには両者の対立関係ではなく、相互作用のダイナミズムが働いていると指摘できるが、この点は既存研究が必ずしも明確に認識してこなかった点である。それ故に両者の相互作用を見落とし、運動の変化について十分な説明を行えない結果になったと思われる。両者の相互作用に着目することによって、よりよく変化を説明できるようになることは、続く第二項、第三項で具体例を通じて示すこととする。ここでは指摘に止めておきたい。

このように、これまでの研究は、運動の存続要因の究明には熱心な一方で、運動の変化・展開の説明にはあまり関心を払ってこなかった。既存研究の主目的がインド民主主義批判に置かれているためであるが、その結果としてインド民主主義とナクサライト運動の関係を二項対立的な関係として捉えることに縛られ、両者の相互作用を見落とす傾向にあることがわかった。これまでの研究が、運動の変化・展開を十分に説明してこなかった一因は、この点に求めることができる。インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を検討することの重要性は、解放派の出現を検討することによってより明確になる。次に検討しよう。

2. 解放派の出現

解放派の出現が、本稿の問題関心にとって重要であることに疑いはない。出現の条件を解明することが出来れば、理論的な貢献もさることながら、政府とナクサライトの和平交渉の成功という実践面にも貢献することが可能だからである。それだけに、難しい問題と言える。

前項で既存研究がナクサライト運動の変化・展開を十分に説明してこなかったことを指摘し、その原因の一つを、インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を検討する視点が乏しいことに求めた。この点は解放派の出現について扱った研究を検討することにより、より明確となる。

解放派が初めて選挙に参加した 1977 年西ベンガル州議会選挙の状況は、Mukherji [1983]が報告しているものの、議会闘争路線に転換した理由については十分な検討が行われていないことはすでに触れた。他の研究も、路線転換が起こった、という事実については言及しているものの、理由については十分な分析を行っていない。この問題を考えるためには、インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を検討する必要があると思われるが、両者の相互作用に着目すると、次の二つの論点を指摘することができる。

第一が、政府による武力弾圧である。非常事態体制期に苛酷な弾圧が行われ、「階級の敵」殲滅路線を採用したナクサライト運動が一旦収束したことはすでに指摘した。収束の後に解放派が出現したことから、政府による暴力的弾圧が議会闘争路線への転換を生んだ、と仮説を立てることは可能である。ただし、この仮説は政策的な含意を持ち、「弾圧こそ『ナクサライト問題』への最も有効な対処である」という政策に直結する。現在のインド政府の政策そのものであるため、学問的な分析は大変に難しい問題を抱えることとなるが、分析の課題として取り組むことはやはり必要だろうと思われる。

第二が、インド政治における民主化である。インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を重視する立場からは、政党政治の展開と関連づけて考察することになる。1977 年下院選挙は、会議派が中央政府レベルで独立後初めて敗北した選挙であり、「会議派システム」の崩壊を象徴する選挙であった。政党システムの変化を議論する論者にとって 1977 年選挙を分水嶺と位置づけるか否か争いはあるが⁷、政治参加の増大という観点から重要な選挙であったことに争いはない。解放派が 1977 年選挙後に出現した事実は、インド政治の民主化と無縁だろうか。

同様に、解放派が初めて本格的に選挙に参加した 1989 年下院選挙は、ヤダ

ヴの区分に従えば、「会議派－野党システム」から「競合的多党制」へと変化した分水嶺となった選挙である(Yadav [1996]、[1999]、[2004])。投票率も 60% を突破し、会議派衰退の契機となった選挙であった。選挙に本格的に参加するという解放派の決定と、1980 年代後半の政党政治の展開に関係はないだろうか。

このように、インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を考慮に入れることによって、暴力革命を掲げる政治勢力が議会制民主主義に参加する条件を探るという上述の課題に関し、重要な問題提起を行うことができる。上述の二つの論点は、試論的な検討課題であるが、いずれも検討する価値があると言えるだろう。解放派の出現を説明する要因は、当然のことながら政治的要因に限られず、経済的要因・社会的要因も考察する必要があるが、これらの要因に関し、既存研究が十分な研究を行ってこなかったことは、再度確認しておきたい。

3. 2004 年和平交渉

最後に、2004 年の和平交渉をめぐる研究である。2004 年和平交渉は、毛派が議会闘争路線に転換する可能性を秘めていたことから多くの期待を集め、交渉の決裂は大きな失望を生んだ。失敗の経緯について Banerjee [2005]、Kannabiran, Volga and Kannabiran [2005]、Balagopal [2005]などがかなり詳しい検討を行ってきたことはすでに触れた。交渉の経緯が重要であることに疑いはないが、暴力革命を掲げる政治勢力が議会制民主主義に参加する条件を探る観点から重要なのは、双方が、仮に形式だけだとしても、交渉を行おうとした動機である。

2004 年和平交渉は、2004 年下院選挙・州議会選挙と切り離して考えることが出来ない。前述のように 2003 年に PWG がナイドゥ州首相暗殺未遂事件を起こしたため、「ナクサライト問題」が選挙戦の主要な争点となったからである。それでは、選挙と和平交渉を実現した動機はどのように関わりあったのだろうか。

選挙である以上、有権者の動向が鍵となる。この点に関し、例えば Bhatia [2006]は、毛派が和平交渉を受け入れた動機として「村人からの圧力」が存在したことに触れている。この点は重要な指摘であるが、ただし、「村人の圧力」がどのように毛派の決定に影響を与えたのか、毛派の結成に関係があるのか、テルグ・デサム党、会議派の政策形成にどのような影響を及ぼしたのか、などの問題は、他の研究を検討しても十分な分析が行われているとは言えない。インド民主主義とナクサライト運動の相互作用を重視する観点からは、これらの問題こそ検討されるべき問題だと指摘できる。

以上、暴力革命を掲げる政治勢力が議会制民主主義に参加する条件を探るという観点から、これまでの研究が十分な検討を行ってこなかった三つの課題を指摘してきた。最後に、本稿の議論を要約することとしよう。

結びに代えて

自由と平等の実現という民主主義の目標については、議会政党であれ、ナクサライトであれ異議を挟まない。自由と平等が、腐敗した地主や資本家が支配する議会制では実現できないからこそ、暴力革命を通じて「人民の政府」を樹立し、自由と平等を実現するのだ、とナクサライトは主張してきた。確かにインドにおいては、厳しい身分制を特徴とするカースト制が存在し、社会秩序の下層に位置づけられた下層後進カースト・指定カースト・部族民が農地改革法・農業労働賃金法の恩恵を受けないまま呻吟する現状が存在する。ナクサライト運動は、60年に及ぶ民主制の実践が実現してこなかった民主主義的価値を、暴力を行使して実現する試みであった。

ナクサライト運動研究は、インド民主主義に挑むナクサライト運動の思想・主体・実践を明らかにし、政府による苛酷な弾圧にもかかわらず40年間運動が存続してきた要因を究明することによって、インド民主主義の偏向を暴くことに関心を注いできたと言ってよい。所詮は地主・資本家を擁護する

民主主義に過ぎないではないかという批判は、ありきたりの批判であったとしても、やはり意義はある。

しかし、インド民主主義とナクサライト運動の関係を二項対立的に捉える既存研究には限界がある。ナクサライト運動の展開を振り返ると、議会闘争路線と暴力革命路線の対立は、しばしば殺し合いに発展するほど深刻なものであった。換言すれば、議会制民主主義の誘引力はそれほど強かったと指摘できる。ナクサライト運動の変化・展開を理解するためには、インド民主主義との対立関係のみならず相互作用についても分析を行う必要があるが、これまでの研究は後者の分析を必ずしも十分に行ってこなかった。

2004 年の和平交渉決裂後、政府と毛派の暴力的対立が止め処なく拡大している現在において、この点の分析こそ求められていると言えよう。毛派の暴力革命路線に対しては、多くの研究が有効性を問うている。同様に政府が行使する暴力についても、多くの研究・報告が批判し、非難してきた。両者に暴力行使の自制を促すことが重要であることは言うまでもない。しかし同時に、説得とは別に、どのような条件が整えば、暴力革命路線を唱える勢力が議会制民主主義に参加するのか、他ならぬインドの経験から分析することは意義があるだろう。自らの課題として取り組むこととしたい。

— 注 —

¹ 例えば、Louis [2002: 198-199 (Chart 7.1)]. 参照。

² Singh [2006: 163]、Mohanty [2006: 3165-3167]、Bhatia [2005a: 1536-1537]、Louis [2002: 4-8] を参考にした。

³ IPF は、1984 年下院選挙に関しては 6 項目要求を提示しこれに従う候補者を支援する形で間接的に参加したが、1985 年州議会選挙から直接参加した。プラディープ・ジャ氏 (Mr. Pradeep Jha (CPI (ML) L, Central Working Class Department) に対するインタビュー (2002 年 10 月 24 日)。ただし、選挙管理委員会資料による限りは、参加政党として IPF は登録

されておらず、Louis [2002: 200-201]のオブラ(obra)選挙区の事例が示すように、無所属候補として出馬した。Singh [2006: 157]は、53 選挙区に候補を立てたものの、当選者を出すことは出来なかったとしている。ラメシュワール・プラサード氏は、「1985 年州議会選挙には少しだけ参加した」と述べた(2005 年 3 月 7 日インタビュー)。

⁴ MCC の起源は、西ベンガル州を基盤としていたダクシュン・デーシュ(Dakshin Desh)グループに求めることが出来る。「ダクシュン・デーシュ」は、「南の国」の意であり、インドの北に位置する中国を意識した名称であるが(Singh, Prakash [2006: 150])、1969 年のインド共産党(マルクスレーニン主義)結党には参加せず、当初から解放派の流れとは距離を取って活動してきたことに留意する必要がある。Louis [2002: 56]参照のこと。

⁵ 開発については、一般参加者が開発を望むのに対し、指導者は開発が行われない方が革命に有利な条件が整うと考え消極的な態度を取ることが一般的であり、しばしば妨害も行うと指摘している。Bhatia [2005a: 1547]参照。

⁶ ナクサライト運動の実態を把握することは難しい。筆者個人の経験で言えば、議会闘争路線に転換した解放派について調査を行うことは、困難は伴うものの無理ではない。例えばビハール州では、党の州本部は各政党の州本部が並ぶ通りに位置し、いつでも訪問することが出来る。解放派所属の議員・活動家へのインタビューも自由に行うことができ、村落レベルでの活動の現場も、十分な注意は必要であるが、アクセスすることは可能である。どのような活動を行い、どのように組織化を進めているか、外部からも一定程度は検証を直接行うことが出来る。

これに対して、毛派の調査は大変な困難を伴う。禁止団体に指定されていることから、外国人が毛派の現役活動家と面会することは事実上不可能と言ってよい。党のオフィスは当然存在せず、党の肉声は、機関誌『人民の行進(People's March)』などの出版物か、報道機関に対するインタビューなどから伺う他はない(例: “Interview with Ganapathy, General Secretary, CPI(Maoist)”, (2007 年 4 月 24 日))。参加者への聞き取り調査も、当然のことながら同様に困難である。バティアの調査はビハール州で行われたものだが、後に毛派に参加する MCC については、「信頼できる情報を得ることは難しい」(Bhatia [2005a: 1537])としていることから MCC の活動地域で調査は行っていないと思われる。

⁷ 例えば、Yadav [1996]、[1999]、[2004]は重要な選挙であるとはしつつも分水嶺となる選挙とは扱っていないが、Kondo [2003]は分水嶺となる選挙として扱っている。

[参考文献]

- Balagopal, K. [2003] “People’s War and the Government: Did the Police have the Last Laugh?”, *Economic and Political Weekly*, February 8, 2003, pp.513-519
- [2005] “Naxalites in Andhra Pradesh: Have We heard the Last of the Peace Talks?”, *Economic and Political Weekly*, March 26, 2005, pp.1323-1329.
- [2006] “Maoist Movement in Andhra Pradesh”, *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3183-3187.
- Banerjee, Sumanta [2002] “Naxalbari: Between Past and Future”, *Economic and Political Weekly*, June 1, 2002, pp.2115-2116.
- [2005] “All Quiet on the Maoist Front?”, *Economic and Political Weekly*, February 5, 2005, pp.500-502
- [2006] “Beyond Naxalbari”, *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3159-3163.
- Bhatia, Bela [2005a] “The Naxalite Movement in Central Bihar”, *Economic and Political Weekly*, April 9, 2005, pp.1536-1549.
- [2005b] “Jehanabad- I : Jailbreak and the Maoist Movement”, *Economic and Political Weekly*, December 17, 2005, pp.5369-5371.
- [2006] “On Armed Resistance”, *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3179-3183.
- Bhattacharya, Dipankar [2006] “Trail Blazed by Naxalbari Uprising”, *Economic and Political Weekly*, December 16, 2006, pp.5191-5194.
- Bhattacharya, Prabodh [1986] *Report From the Flaming Field of Bihar: A CPI(ML) Document*, Calcutta
- Chaudhry, Praveen K [1988] “Agrarian Unrest in Bihar: A case study of Patna

- District 1960-1984”, *Economic and Political Weekly*, January 2-9, 1988, pp.51-56
- Committee Against Violence On Women (CAVOW) [2006] *Salwa Judum and Violence on Women in Dantewara, Chhattisgarh: Report of a Fact-Finding by an All India Women’s team*
- Das, Arvind N. [1983] *Agrarian Unrest and Socio-Economic Change in Bihar, 1900-1980*, New Delhi, Manohar Publications
- Gupta, Tilak D. [2006] “Maoism in India: Ideology, Program and Armed Struggle”, *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3172-3176.
- Kannabiran, Kalpana, Volga, Kannabiran, Vasanth [2005] “Reflections on the Peace Process in Andhra Pradesh”, *Economic and Political Weekly*, February 12, 2005, pp.610-613.
- Kondo, Norio [2003] *Indian Parliamentary Elections after independence: Social Changes and Electoral Participation*, Chiba, Institute of Developing Economies, JETRO.
- Louis, Prakash [2002] *People Power: The Naxalite Movement in Central Bihar*, Delhi: Wordsmiths.
- [2005] “Jehanabad- II : Viewing Bihar”, *Economic and Political Weekly*, December 17, 2005, pp.5371-5372
- Mander, Harsh [2004] “Towards Peace, Democracy and Justice” *Economic and Political Weekly*, March 20, 2004, pp.1206-1208.
- Mohanty, Manoranjan [2006] “Challenges of Revolutionary Violence The Naxalite Movement in Perspective”, *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3163-3168.
- Mukherjee, Kalyan and Kala, Manju [1979] “Bhojpur: The Long Struggle” in Arvind N.Das and V.Nilakant (ed.), *Agrarian Relations in India*, New Delhi, Manohar Publications, pp.213-230.
- Mukherji, Partha N [1983] *From Left Extremism to Electoral Politics: Naxalite*

Participation in Elections, New Delhi, Manohar

Murali, K. [2002] "Andhra Pradesh: Continuing Militancy in Telangana", *Economic and Political Weekly*, February 23, 2002, pp.692-695.

Padhi, Ranjana., Negi,Rajender Singh., Gupta,Rajesh [2007] "Arrest Most Foul", *Economic and Political Weekly*, May 26, 2007, pp.1899-1900.

Prasad, Pradhan H [1987] "Agrarian Violence in Bihar", *Economic and Political Weekly*, May 30, 1987, pp.847-852

Sagar [2006] "The Spring and Its Thunder" *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3176-3178.

Singh, Prakash [2006] *The Naxalite Movement in India*, New Delhi: Rupa & Co, (Revised Edition)

Subramanian, K.S. [2005] "Naxalite Movement and the Union Home Ministry", *Economic and Political Weekly*, February 19, 2005, pp.728-729

Sundar, Nandini [2006] "Bastar, Maoism and Salwa Judum", *Economic and Political Weekly*, July 22, 2006, pp.3187-3192.

Venugopal, N. [2005] "Andhra Pradesh: Where Writing Becomes Unlawful: Ban on Virasam", *Economic and Political Weekly*, October 1, 2005, pp.4307-4310

Yadav, Yogendra [1996] "Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993-1995", *Economic and Political Weekly*, January 13-20, 1996, pp.95-104.

----- [1999] "Electoral Politics in the Time of Change: India's third electoral system, 1989-99", *Economic and Political Weekly*, August 21-28, 1999. pp.2393-2399.

----- [2004] "The Elusive Mandate of 2004", *Economic and Political Weekly*, December 18, 2004, pp.5383-5398.

Yechury, Sitaram [2006] "Learning from Experience and Analysis", *Economic and Political Weekly*, July 22,2006,pp.3168-3171.